

[国際政治史検討会概要]

日本国際問題研究所領土・歴史センターに設置された国際政治史検討会における報告について、概要を掲載いたします。なお、概要は執筆者の見解を表明したものです。

2019 年第 2 回会合

(開催日) 2019 年 10 月 10 日

(報告者) 小菅信子 山梨学院大学法学部教授

(報告タイトル)

「日英和解について」

(概要)

サンフランシスコ講和条約締結にさいして日英間で戦争犯罪人釈放のネックとなったのが太平洋戦争中に日本軍に捕らえられた「極東捕虜 (The FEPOWs)」問題であった。この問題は対日ビルマ戦で死闘を繰り広げながらも戦後「忘れられた軍隊 (The Forgotten Army)」として国民的顕彰がなされなかった英国退役軍人の不満とともに、英国における対日偏見・固定観念の歴史的根拠になった。1950 年代から経済大国日本のサクセス・ストーリーの暗いサブ・プロットとして疼き続けた。

1971 年の昭和天皇訪英は「サイレントウェルカム」と呼ばれる冷たい雰囲気の中で行われた。昭和天皇が植樹した木を何者かが引き抜き、マウントバッテン卿は天皇との面会を取り消して英国の大衆の喝采を浴びた。1980 年代後半には昭和天皇の重体・崩御の際にも、英国では大衆紙を中心に、「地獄が天皇を待っている」などと辛らつな批判が繰り広げられた。1995 年の「対日戦勝 50 周年」に到っては、日本代表は英国政府主催の平和と和解の式典にさえ招待されなかった。

こうした動向について当時日本国内でよく知られていなかったが、後に中国で起きたようないわゆる「反日騒ぎ」「反日デモ」は、きっかけや規模の違いはあっても、「過去」をめぐる問題ゆえにすでに 1970 年代から英国で起こっていたのである。また、1990 年代前半には「極東捕虜」団体による対日戦後補償請求裁判も始まった。こうした歴史問題は「日英関係に刺さった棘」「苦い過去」であった。

1998 年 5 月に計画された明仁天皇の英国公式訪問に向けて、「日英和解」を実現させようと日英政府レベルで同意がなされた。そしてすでに進展していた両国の民間イニシアチブ和解運動を促進させることにした。これらの経緯については当時在英日本大使であった藤井宏昭氏の著書『国際社会において、名誉ある地位を占めたいと思ふ——藤井宏昭外交回顧録』(細谷雄一、白鳥潤一郎、山本みずき編、吉田書店、2020 年)でも詳しい。

「日英和解」活動は 1940 年代後半にイギリスにおいて本格的な「日本研究」が始まったことを遠景とする。1970 年代に日本企業の対英直接投資が本格化し日英両国の間で「ヒト・モノ・カネ」の往来が進展するに連れて、1980 年代前半から民間主導・有志によって旧軍人間の「戦場体験」を共通項にした交流や、日本の戦後世代と元英軍捕虜との「信仰」を共通項

にした交流も深化していった。日英両学界では 1995 年以降「村山基金（平和友好計画）」に依る大規模な歴史共同研究が始まった。1997 年 11 月にはケンブリッジ大学国際研究センターで「極東捕虜問題」に関する共同研究も始まった。こうした日英間の民間イニシアチブを地盤として 1998 年 5 月の明仁天皇訪英は、英メディア一部が批判的な報道をしたにもかかわらず、全体として成功したと言えよう。この間、ブレア首相（当時）が、やはり一部の元英軍捕虜や対日ビルマ戦退役軍人の中で異議が表明されたにもかかわらず、天皇訪問を歓迎する姿勢を一貫して崩さなかったことも成功に繋がった。

1998 年天皇訪英に続いて 2000 年 11 月に英国政府による元日本軍捕虜とその家族への「特別慰労金」支給が始まった。この慰労金の給付は約 10 年をかけて達成されることになるが、その間、英国政府と関係者のあいだで給付対象者認定等を含む新たな問題も引き起こされた。また、2001 年 8 月には英国「国立追悼森林公園」に「日英和解の森」が造園され「日英和解の碑」の序幕式が行われた。さらに、2005 年 9 月には終戦 60 周年を記念して「イギリスと日本の戦争と平和」がロンドン帝国戦争博物館で開催された。

では、「日英和解」はなぜ「成功」したのだろうか。以下、ざっとまとめてみたい。第一に、両国が和解することを妨げる環境的要因は戦後一貫して存在しなかった。第二に、「和解」することは良いこと（復讐は良くないこと）だという価値観の共有があった。第三に、共通項（和解の媒介物）と多様で持続的な民間の個人（あるいは組織）の和解活動を許容する社会が存在した。第四に、サンフランシスコ講和条約第 11・16 条を両国が尊重した。第五に、過去に根ざした問題が日英間で顕在化した（＝メディアで大きくとりあげられ、政治化した）背景に経済大国化した日本への反感とともに興味があった。第六に、英国にとって日本との「苦い過去」は、戦争の記憶をめぐるナショナリズムの核心ではなかった。第七に、イアン・ニッシュ LSE 名誉教授のような英国の日本研究の大御所が「日英にとって極東捕虜問題は日英関係史の全てではない」と主張した。第八に、英国政府が、概して、国内問題を対外問題にすりかえることに慎重であった。その他、両国間に領土問題が存在しなかったこと、当時日英は「グローバル化時代の遠い友邦」であり二国間アジェンダがとくになかったこと、英米の対日戦争の記憶への 9.11 事件と「対テロ戦争」のインパクト（英米の反応の相違）などを挙げることができよう。